



大河原 千晶 議員  
Chiaki Okawara



手塚 定 議員  
Sadamu Tetsuka

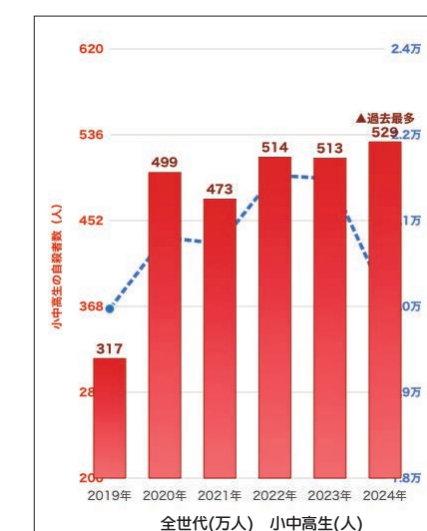


天然だしパックで出汁をとる様子

### 3 子育てと高齢者の暮らしと福祉 子どもの自殺対策について

Q 小中高生の自殺者数が2年連続で過去最多。市の認識と対策は。

A 重大かつ深刻な問題と強く認識している。スクールカウンセラー等との連携、SOSの出し方に関する教育、ゲートキーパー養成講座などに取り組む。起こさないために何が出来るかという視点で体制を継続的に見直す。



自殺統計グラフ

### 4 暮らしと子育て 学校給食に関する課題について

▶ 最低限の給食水準は維持

Q 給食無償化にあたり、財源や給食の質はどう確保するのか。

A 国・県の交付金を活用し、不足分は市が全額負担。令和8年度は小学校月額5,670円、中学校6,670円へ食材費を引き上げ、給食水準の維持に努める。

Q 私立・市外校やアレルギー・不登校の子どもは対象外となるが、公平性はどう考えるか。

A 現時点では市立小中学校の在籍児童・生徒のみが対象。対象拡充は近隣自治体の動向を注視しながら慎重に検討。アレルギー・不登校児への補助も検討中。

Q 添加物はミネラルを消費し栄養を損なう。給食費を上げて、出汁や調味料の質が伴わなければ意味がない。給食センターの対応は。

A 和食の汁物には化学調味料不使用の天然かつおぶしだしパックを使用。うまみを生かすことで減塩にもつながっている。

Q 喫食時間15~20分は短すぎないか。

A 適切な食習慣を身につける環境のあり方は、今後も注視すべき重要な要素と考えている。給食時間の設定は各校長の裁量による。

### 11 暮らしと子育て 長寿命化計画の進捗状況について

Q 計画全体の進捗状況は。

A 市内小・中学校の長寿命化など個別計画に基づいた取組を進めている。現在、喜連川保健センターと喜連川社会福祉センターの複合化に向けた調整を行っている。



喜連川保健センター

Q 学校プール統合の進捗状況(設置場所、運営方法)は。

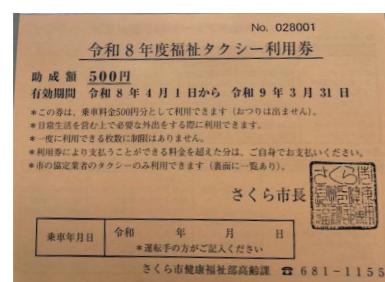
A 統合方法や時期を整理し、民間の意向調査や情報収集を行いつつ、新設となれば、候補地や運営手法などについても可能な限り、早い時期に具体的な方向性を示せるよう努力したい。

### 3 子育てと高齢者の暮らしと福祉 独居老人の生活支援について

▶ 重要課題の一つと捉え、様々な支援に取り組んでいる

Q 福祉タクシーの補助についての考えは。

A 自家用車による移動手段を持たず、公共交通機関を利用することが困難な高齢者や障害者に、福祉タクシー利用券を交付している。令和5年度には、通院及び処方箋の受け取りに限定されていた利用目的を、外出全般へと緩和し、75歳以上の高齢者を対象に、助成額を月額3,000円から4,000円に増額した。令和6年度からは、市外のタクシー事業者も利用可能とした。



福祉タクシー利用券

Q 交通手段の支援は。

A タクシーは利便性が高いが負担が大きいため、安価なデマンド交通事業に注力し、AIを使った運行システムの導入、氏家地区での指定乗降所の追加など、利便性の向上に取り組んでいる。また、生活援助サービスを行う住民団体が、自宅から病院やスーパー等への同行支援なども実施している。



永井 孝叔 議員  
Takayoshi Nagai



11 新産業団地開発とスマートインターチェンジの設置について

Q 新産業団地の整備に関する要望書を提出するが、今後の開発スケジュール及び企業立地優遇制度拡充の考えは。

A 令和7年度末までに県に対し開発要望書を提出予定。令和8年度に調査主体決定後、基礎調査を行い、令和9年度頃に開発主体が決定しそこで開発に必要な具体的スケジュールが策定される。企業立地優遇制度は企業誘致の推進を図るため、条例に基づく奨励金を交付している。地域経済の活性化と定住促進のため、企業ニーズや他市状況を把握し、実効性のある雇用支援策の導入を調査検討する。



新規産業団地候補地

Q スマートインターチェンジ設置の進捗状況は。  
A 令和8年度に相談会や勉強会が開催できるよう関係機関と協議し、国が実施する準備段階調査の採択を目標に取り組む。

その他の質問  
◆いじめ対策について

8 物価高対策について

▶物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用

Q 物価高に苦しむ市民や事業者に対し、どのような支援をするのか。

A 全市民に対しては、地元応援商品券の配布。子育て中の家庭支援としては、小中学校給食の無償化。事業者支援としては、光熱費等の助成事業。今後も国の交付金等を本市財源に有効に取り入れられるよう情報収集に努める。

Q 「消防団の力向上モデル事業」を活用し団の機能充実と強化に取り組む考えは。

A 上限500万で事業費全額を消防庁が負担。消防団の装備を向上させる事業があれば積極的に活用したい。



消防団の力向上モデル事業

Q 市水道を利用する一般家庭と事業者を対象に、水道基本料減免の考えは。

A 水道料金の補助は検討したが、今回は見送った。今後はどういったことができるか検討していかなければならない。



加藤 朋子 議員  
Tomoko Kato



11 人口減少に歯止めをかけるには

▶本市にどのような取組が可能か研究していく

Q 女性活躍のために、女性IT人材の育成に努めては。

A 女性が在宅で仕事をして活躍できれば、地位向上にも繋がると考える。積極的に研究を進めたい。



栃木県・女性デジタル人材育成・活躍支援事業

Q 晩婚化対策は。

A 新年度、ふるさと回帰の同窓会開催助成事業を展開する。



さくら市ホームページ

Q 入園、入学支援金等、市独自の子育て支援金制度の可能性は。

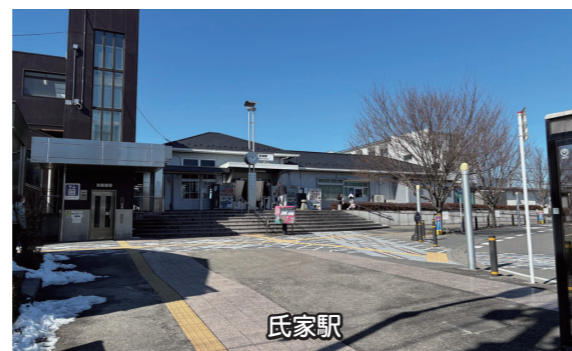
A 物入りの時期の経済的支援は、一定の効果があると考えられる。また、入学のタイミングで自宅を構えるなど、本市への移住や定住のきっかけとなることも期待されることから調査研究を進めたい。

Q 空き家は年々増加し、防災、防犯、景観上の課題となる一方で、若い世代にとっては価格、立地、質の面で選びやすい住宅ストックでもある。空き家を利活用した定住施策は。

A 令和8年度から、子育て世代が空き家等情報バンクを利用して、空き家を購入・リフォームする場合、上限100万円で費用の3分の2を補助する。立地適正化計画の居住誘導区域には市独自として上限20万円の加算をする。

Q 氏家駅舎橋上化等のインフラ整備は。

A 多額の費用がかかるため、橋上化ではなく、氏家駅東地区のまちづくり基本計画を進めて、玄関である氏家駅を生かした市街地の再生を目指したい。



氏家駅

Q 関係人口・二地域居住を増やす施策は。

A 移住フェアなどのイベントに積極的に参加している。特に農業関係のイベントの関心が高い。本市は都会から新幹線で1時間圏内という利便性、自然環境にも恵まれており、「ちょうどいいさくら市」をPRしていきたい。



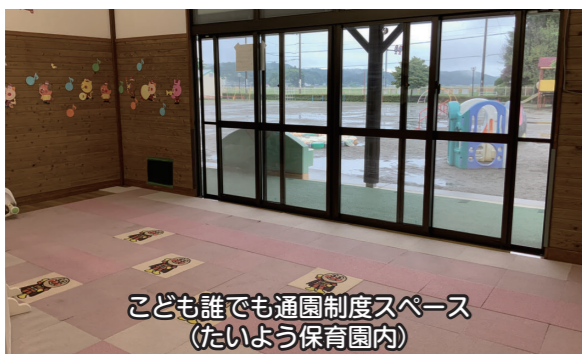
落合 千枝子 議員  
Chieko Ochiai



3 子育て支援について

▶ 財源の確保など中長期的な取り組みが必要

- Q こども誰でも通園制度の成果と課題は。
A 令和8年2月末現在、利用者21名、延べ利用回数123回、利用総時間は317時間。これまでの利用者への周知の他に、関係部署と連携し、制度内容の丁寧な説明と周知方法の工夫に努めていく。



こども誰でも通園制度スペース (たいよう保育園内)

- Q 全天候型屋内子育て施設の新設の考えは。
A こども達が安全に遊び、学び、他の子どもと交流できる場を提供することは、子育て支援に必要であると認識しているが、整備、運営方法、財源の確保など、他の自治体を参考にしながら、今後、調査研究を行っていく。

- Q 公園内遊具などの維持管理体制は。
A 市が管理する遊具は、大小70の公園に100基あり都市公園法に基づき、年1回の法定点検を実施し、状況に応じて修繕等を行っている。

2 農業について

- Q 農業生産者とは、どのような生産者か。また、具体的な支援策は。

- A 農産物を生産、販売し農業の税申告をしている農業者、認定農業者、新規就農者、認定新規就農者、農業者団体、農業生産法人を農業生産者としている。令和8年度から「稼げる農業」を推進するために産直のECサイト(ネットショップ)開設や、モール型ECサイトへの出店、イベント・マルシェ等への参加経費を補助する。

- Q 生分解マルチ等の購入に対する補助の詳細は。
A 農産物販売金額が10万円以上の農産物販売農家などを対象として費用の2分の1を補助する。

- Q 田んぼダムに対する市の認識は。
A 本市では実績がないが、地域の持続性、協働力向上のため、国・県、農業関連団体と連携を図り推進していく。



若見 孝信 議員  
Takanobu Wakami



4 学校給食センターの運営状況について

▶ 「おいしさ」「量」「温かさ」のアンケートを実施した

- Q 稼働してからの現状と評価は。
A 稼働開始当初には、一部の献立で配食量や味つけにばらつきが見られた。栄養教諭と調理員が連携し、献立内容や調理工程の検証を行い、出汁の取り方の見直しや水分量の調整など、具体的な改善を重ねた。評価については、令和7年10月に児童生徒、教職員を対象にアンケートを実施。



- Q アンケート方法は。
A タブレットによる児童生徒・教職員のアンケートでは、給食の「おいしさ」「量」「温かさ」などについて意見を把握した。複数の指標を総合的に捉えた上で評価し、今後も定期的実施し、継続的な改善につなげていく。

- Q 給食における地元の食材の使用率、重量ベースとカロリーベースについては。
A 地元食材の使用率は、カロリーベースでの集計はしておらず、重量ベースで毎年度把握している。開設後、昨年9月から12月までの4か月の使用率は54%となっている。

8 さくら地元応援商品券について

- Q 総額5,000円のうち2,000円分は共通券として、3,000円分は専用券として大型店以外の店で使用可能となっている理由は。

- A 専用券を設けることで、地元の商店街や事業者への消費を誘導し、地域経済を支える制度設計とした。共通券の上限を2,000円とした理由は、生活者の利便性と地元商店や事業所への支援効果のバランスを慎重に検討した。

- Q ポイント還元方式ではなく、商品券による全世帯配布の選択をした狙いは。

- A 物価高騰に直面する全ての市民に対し、生活支援を最優先の目的として、ポイント還元方式ではなく、全世帯に確実に届ける商品券の手法を選択した。

